

別記第6号様式(第12条関係)

地域貢献活動計画書

2013年 3月 6日

北海道知事 様

提出者

住 所北海道札幌市白石区本通21丁目
南1番10号

イオン北海道株式会社

氏 名 代表取締役 柴田 祐司

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

北海道地域商業の活性化に関する条例第25条第1項(附則第4項)の規定により、次のとおり地域貢献活動計画書を提出します。

記

1 特定小売事業施設の概要

名称	イオン三笠ショッピングセンター
所在地	北海道三笠市岡山1059番地1
敷地面積	106,032㎡
店舗面積の合計	28,041㎡
延べ床面積	29,522㎡
主要(出店予定)小売店舗	イオン北海道(株) イオンスーパーセンター三笠店
その他の(出店予定)小売店舗	(株)大創産業・(株)未来屋書店・(株)ライトオン他18社
小売店舗以外の施設の 種類	飲食、アミューズメント、デンタルクリニック、理美容、ATM
集客予定区域(市町村)	三笠市・岩見沢市・美瑛市

2 地域貢献活動の実施に関する計画

項 目	活動内容	実施時期	具体的な取組
	別添のとおり		

3 地域貢献活動の担当者

所属名	イオン北海道株式会社 管理本部 CS・社会貢献部
職・氏名	部長 大野芳高
電話番号等	011-865-9111

<担当者連絡先>

所属名	イオン北海道株式会社 イオンスーパーセンター三笠店
職・氏名	店長 中野雅人
電話番号	0126-4-5105
電子メールアドレス	yu_saito@aeon.biz

注1 特定小売事業施設を複数の者により設置する場合は、「提出者」欄は、連名で記載すること。

- 2 「2 地域貢献活動の実施に関する計画」は、条例第10条の規定により知事が策定する地域貢献活動指針にのっとり記載することとし、書ききれない場合は、記載を省略し、別添資料として添付すること。

2 地域貢献活動の概要

項 目	地域貢献活動の内容（※1） （平成25年3月1日 ～平成26年2月28日）	実施時期	数値目標 （※2）	取組区分 （※3）		地域貢献活動の 実施状況（※4）
				新規	継続	
(1) 地域との連携推進						
①商店街、商店街連絡協議会、商工会議所・商工会等への加入	・未加入 ・連携及び協力体制を前提に地域の振興・活性化の方向で検討				○ ○	
②中心市街地活性化の取組への協力	・自治体の要請に応じて協力	適時			○	
③地域イベントや各種行事など地域づくり等への参加、協力	・地域イベントの場所の提供等 ・三笠夏祭り・盆踊り大会への参加 ・市内小中高等学校の店舗見学、体験学習の受入	適時 毎年1月 適時	月1回程度 参加の継続 受入の継続		○ ○ ○	
④地域活動のためのコミュニティスペースの開放や地域コミュニティ醸成のための託児スペースの設置	・専門店街モールスペースの提供（無料） ・地域活動のコミュニケーションボードの設置	適時 通年	提供の継続 設置の継続		○ ○	
⑤地域住民との協議の場の設置	・お客様の声承りボード設置し回答	通年	継続設置し回答		○	
⑥地域貢献担当窓口の設置	・上記「担当窓口」のとおり設置				○	
(2) 地産地消等の産消協働の取組						
①地域企業や道内企業との取引促進	・道産食材の取引実施 ・公設道央地方卸売市場（岩三）積極的活用継続 ・3年間で総仕入額に占める道内の卸売市場からの仕入額の割合4%以上の達成	通年 通年 通年	取引の継続 活用の継続 目標の達成		○ ○ ○	
②地域及び道内の商業者のテナント入居促進	・道内企業のテナント入居を継続	通年	入居率30%以上		○	
③道産品の積極的な販売、PR、需要拡大に向けた情報提供	・中元・歳暮での道産品積極的販売 ・地産地消の推進を政策とし道産品の積極的販売を推進。 ・地域の優れた食文化の継承を実施する。	適時 常時 適時	販売の継続 毎日 取組の継続		○ ○ ○	
(3) 地域雇用の確保						
①地域及び道内からの雇用の推進	・新店開店時、地元からの準社員採用。	適時	採用の継続		○	
②安定的雇用の確保	・地元からのパート社員・アルバイト採用による雇用促進 ・育児や介護と仕事の両立を支援する労働時間短縮制度の活用	適時 通年	採用の継続 継続活用		○ ○	

③障害者、高齢者等の雇用・就業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークを通じ障害者・高齢者の採用実施 ・一般職場適応訓練委託契約を北海道と締結し、障害者の職場訓練、及び採用を実施 	適時 適時	採用の継続 継続		○ ○	
④ゆとりある勤労者生活の確保（週休2日制の定着、年末年始休暇等の取得促進）	<ul style="list-style-type: none"> ・年次有給休暇、長期休暇の取得促進 ・改正育児・介護法及び次世代育成支援対策推進法に基づく対策実施 	通年 通年	引続き取得促進 継続実施		○ ○	
⑤従業員の職業能力開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT教育による基礎教育実施 ・公的資格の支援と社内認定資格の導入 	通年 適時	継続実施 継続実施		○ ○	
(4) 防犯・防災対策の推進						
①深夜等における青少年の非行防止への協力	<ul style="list-style-type: none"> ・営業時間内は警備員の常駐 ・営業時間外は機械警備を実施 	通年 通年	継続実施 継続実施		○ ○	
②緊急時の物資の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・三笠市と「災害時における消費生活の安定及び応急生活物資の供給等に関する協定」に基づく物資の提供 	緊急時			○	
③災害時における緊急避難場所の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における避難場所として駐車場の提供 	緊急時			○	
④災害時におけるボランティア活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における募金活動の実施 ・「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」実施によるボランティア団体への支援 	緊急時 毎月	支援の継続		○ ○	
(5) 環境対策の推進						
①リサイクル対策等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・店頭リサイクル回収BOXの設置 ・リサイクル回収資源を再商品化し「トップバリュ共環宣言」として販売 	通年 通年	継続設置 継続販売		○ ○	
②環境美化対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月11日を「イオン・デー」とし従業員が地域の清掃活動を実施 ・ボランティア・サポートプログラムへの登録（国道12号線の清掃活動） 	毎月 毎月	継続実施	○	○	
③エネルギー対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「チームマイナス6%」への参加によるクールビズ、ウォームビズの推進 ・買物袋持参運動の推進 	毎年 通年	引き続き推進 引き続き推進		○ ○	
④ISO14001の導入など環境全般への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001の推進 ・「イオン北海道株式会社環境方針」に基づく行動の実践 	H20取得 通年	取得の継続 継続実施		○ ○	
(6) 撤退時の的確な対応						
①地域住民等への早期の情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・撤退が決定した際には、関係機関への早期届出、新聞等各メディアでの早期周知を実施 	撤退時	迅速に対応		○	
②他企業との連携などによる従業員等の雇用の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し従業員の雇用確保を優先的に対応。 	撤退時	迅速に対応		○	
③キーテナントも含めた後継テナントの早期確保	<ul style="list-style-type: none"> ・設置者とテナントとの連携により、後継テナントの早期誘致に努める。 	撤退時	迅速に対応		○	
④店舗閉鎖に伴う取引企業や環境・景観への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の指導を遵守し、適切な対応する。 	撤退時	迅速に対応		○	

(7)その他まちづくりへの協力						
①市町村等が進める交通対策への協力	・三笠警察署からの依頼による交通安全対策実施 ・交通安全用語のチラシ掲載、ポスター掲示	適時	協力の継続		○	
		適時	協力の継続		○	
②地域における魅力ある景観形成への配慮	・景観条例の遵守	適時	引き続き遵守		○	
(8)その他地域貢献に関する取組						
①ボランティア団体への協力	・「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」実施によるボランティア団体への支援	毎月	支援を継続		○	
		随時	継続実施		○	
②地域における人材育成等	・イオン1%クラブを通じた各種募金活動の実施					

※1 届出日から3営業年度の間を実施する地域貢献活動の内容をそれぞれ記入願います。

※2 数値目標には、設定可能なものはできるだけ記入願います。

※3 取組区分については、今後新たに実施するものは「新規」欄に、これまでも実施してきたものには「継続」欄に○印を記入願います。

※4 実施状況報告の際に記入願います。(例：1年目：24年度、2年目：24～25年度、3年目：24～26年度)

※5 その他の取組については、適宜、項目を設定の上、記入願います。